

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# データ集

## データ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要データは、本アンケートに基づいて開示しています。

### 2022年度報告対象

〈会社名〉

- SOMPOホールディングス株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- セゾン自動車火災保険株式会社
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社
- Mysurance株式会社
- SOMPO International Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Insurance Ltd.
- Endurance Assurance Corporation
- Endurance Worldwide Insurance Limited
- SI Insurance (Europe), SA
- Sompo Sigorta Anonim Sirketi
- Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Sompo Seguros S.A.
- SOMPOひまわり生命保険株式会社
- SOMPOケア株式会社
- エヌ・デーソフトウェア株式会社
- SOMPOフランティ株式会社
- SOMPO Light Vortex株式会社
- SOMPOアセットマネジメント株式会社
- 損保ジャパンDC証券株式会社
- SOMPOリスクマネジメント株式会社
- SOMPOヘルスサポート株式会社
- その他52社

### 報告対象範囲とデータカバー率

報告対象範囲の区分		売上高ベースのカバー率 <sup>*1</sup>		
国内連結会社	損保ジャパン	67.1%	52.9%	100%
	その他グループ会社		14.2%	
海外連結会社		32.9%	32.9%	

\*1 カバー率の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(回答データが有効である会社)の売上げの合計}}{\text{ESGアンケート対象のグループ会社の売上げの合計}} \times 100$$

当社グループは、保険・金融業と介護・ヘルスケア事業など多様な業態の連結子会社を含めて主要データを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

### 報告対象期間

[1] 本社所在地が日本国内の会社

各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2022年4月～2023年3月の情報を掲載しています。

[2] 上記[1]以外の会社

各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2022年1月～2022年12月の情報を掲載しています。

### データ取得範囲の変更

- 2021年度：Diversified Crop Insurance Servicesの買収(2020年)によるデータ取得範囲の拡大
- 2022年度：SOMPO Light Vortexの設立(2021年)、エヌ・デーソフトウェアの買収(2022年)によるデータ取得範囲の拡大

## グループの従業員に関する情報

### 従業員数(雇用形態別)

項目	単位	男性	女性	合計
正社員	人	20,651	28,406	49,057
臨時従業員	人	1,501	12,717	14,218
合計	人	22,152	41,123	63,275

### 従業員数(地域別)

項目	単位	日本	アジア・中東	欧州・北米・南米	合計
正社員	人	41,590	1,586	5,881	49,057
臨時従業員	人	14,159	13	46	14,218
合計	人	55,749	1,599	5,927	63,275

※1 日本以外の地域別の従業員数はSompo International傘下の連結各社の拠点をベースに算出しています。

※2 SOMPOホールディングス、損保ジャパン、SOMPOひまわり生命、SOMPOケアの従業員のうち、日本国籍を持つ従業員が99.54%、アジア国籍が0.43%、米国・欧州国籍が0.03%です。

## グループの温室効果ガス(GHG)排出関連情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を選択しています。
- 算定対象範囲は、各データの「対象範囲」で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリー	算定対象活動項目	
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量	
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱(蒸気)使用量	
スコープ3	カテゴリー1	購入した製品・サービス	紙使用量、サーバー、水道
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量、電力使用量、熱(蒸気)使用量
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	カテゴリー6	出張	国内(出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
	カテゴリー7	雇用者の通勤	電車、バス、自家用車
	カテゴリー15	投資(株式) 投資(社債)	上場株式 公募社債

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

環境側面に関する情報

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲			第三者 保証
							国内連結会社		海外 連結会社	
							損保 ジャパン	その他 グループ会社		
GHG排出量(スコープ1~3)合計(カテゴリ15を除く)		t-CO <sub>2</sub> e	297,974	265,156	233,962	239,554	●	●	●	✓
GHG排出量(スコープ1)		t-CO <sub>2</sub> e	34,763	30,354	26,663	28,209	●	●	●	✓
GHG排出量(スコープ2)		t-CO <sub>2</sub> e	148,343	141,274	120,251	116,611	●	●	●	✓
GHG排出量 (スコープ3)	合計(カテゴリ15を除く)	t-CO <sub>2</sub> e	114,868	93,527	87,048	94,734	●	●	●	✓
	カテゴリ1	t-CO <sub>2</sub> e	15,198	12,975	11,151	12,893	●	●	●	✓
	カテゴリ3	t-CO <sub>2</sub> e	32,057	30,467	27,935	27,741	●	●	●	✓
	カテゴリ4	t-CO <sub>2</sub> e	16,097	15,096	11,810	11,207	●	●	●	✓
	カテゴリ5	t-CO <sub>2</sub> e	14,335	13,351	13,247	15,192	●	●	●	✓
	カテゴリ6	t-CO <sub>2</sub> e	21,960	6,514	7,457	15,305	●	●	●	✓
	カテゴリ7	t-CO <sub>2</sub> e	15,220	15,124	15,448	12,395	●	●	●	✓
	カテゴリ15	株式	t-CO <sub>2</sub> e	1,013,157	948,530	931,821	—	●	●	●
	社債	t-CO <sub>2</sub> e	1,059,379	906,207	909,893	—	●	●	●	✓
1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> e	4.66	4.22	3.78	3.79	●	●	●	✓
都市ガス使用量		m <sup>3</sup> -N	3,540,788	3,308,645	3,533,791	3,587,303	●	●	●	✓
A重油使用量		kℓ	195	193	161	21	●	●	●	✓
灯油使用量		kℓ	243	229	274	223	●	●	●	✓
LPG使用量		t	1,730	1,649	259	258	●	●	●	✓
社有車の燃料使用量		kℓ	8,571	7,050	7,069	7,400	●	●	●	✓
電力使用量		kWh	304,203,466	297,620,074	276,342,950	269,387,782	●	●	●	✓
熱(蒸気)使用量		MJ	92,018,627	91,529,224	89,600,884	93,542,484	●	●	●	✓
紙使用量		t	8,129	6,821	5,771	6,157	●	●	●	✓
水使用量(上水使用量)		kℓ	349,465	247,222	1,727,914	3,089,640	●	●	●	✓
水使用量(下水使用量)		kℓ	326,872	223,481	1,747,207	3,064,254	●	●	●	✓
廃棄物の総排出量		t	16,958	13,916	13,378	14,689	●	●	●	✓
廃棄物のリサイクル量		t	4,816	3,253	3,496	3,423	●	●	●	✓
廃棄物の非リサイクル量(総処分量)		t	12,142	10,663	9,883	11,266	●	●	●	✓
処分方法別 内訳	埋立	t	14	25	313	13	●	●	●	✓
	焼却(サーマルあり)	t	12,128	10,638	9,491	11,002	●	●	●	✓
	焼却(サーマルなし)	t	0	0	75	10	●	●	●	✓
	その他の処分	t	0	0	4	240	●	●	●	✓
処分方法不明		t	0	0	0	0	●	●	●	✓
延べ床面積		m <sup>2</sup>	1,517,474	1,499,409	1,465,009	1,398,415	●	●	●	✓
グリーン購入比率		%	52.2	52.3	47.0	45.9	●	●	●	✓
環境分野の 人材育成	「市民のための環境公開講座」の参加者数	人	1,173	7,176	5,610	7,146	—	—	—	✓
	大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターン シップ支援「CSOラーニング制度」の参加者数	人	55	43	78	75	—	—	—	✓
	日本の希少生物種の環境保全活動 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数	人	2,652	1,502	907	2,517	—	—	—	✓

※1 GHG排出量(スコープ1~3)は、認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲は以下のとおりです。  
2019-2022年度: SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社  
また、2022年度のデータ収集の過程において、2021年度以前の数値についてもデータの収集や算出について見直し、再算定を行っています。

※2 延べ床面積は、SOMPOケアを除くSOMPOホールディングスおよび連結子会社の実績値です。  
※3 「市民のための環境公開講座」は、2020年度以降、従来の対面型からオンライン型のプログラムへ移行しました。  
※4 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数は、オンライン型のイベント参加者が含まれます。

投融資のGHG排出量(スコープ3・カテゴリ15)

当社は、Partnership for Carbon Accounting Financials(以下、PCAF)で検討・開発が進んでいる算出方法を活用し、当社グループの投融資先の企業のGHG排出量を算定し、削減の対象としています。

算定の対象範囲は、PCAFにおいて算出方法が開発されている株式と社債の発行元企業のスコープ1とスコープ2のGHG排出量です。

資産別		単位	2019年度	2020年度	2021年度
株式	GHG総排出量	t-CO <sub>2</sub> e	1,013,157	948,530	931,821
	投資先の加重平均炭素強度(WACI)	t-CO <sub>2</sub> e/ 百万米ドル	119.60	100.58	125.05
社債	GHG総排出量	t-CO <sub>2</sub> e	1,059,379	906,207	909,893
	投資先の加重平均炭素強度(WACI)	t-CO <sub>2</sub> e/ 百万米ドル	121.07	133.77	167.04

※1 WACIは、Weighted Average Carbon Intensityの略称であり、2021年度の数値からWACI算出方法が変更となりました。  
※2 MSCI ESG Research社が提供するデータを使用し、国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1およびスコープ2を対象に算出(カバー率)2021年度: 上場株式86.4%、社債81.6%、いずれも時価ベース)。  
※3 GHG排出量は投資先のEVIC(Enterprise Value Including Cash: 現金を含む企業価値)ベースに対する当社持分であり、WACIは、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値です。  
※4 本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者(以下「MSCI関係者」)から提供された情報(以下「情報」)が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本レポートに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を認め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本レポートのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様の(利益損失を含む)な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。  
※5 数値データは遡及修正される可能性があります。

環境会計(2022年度 GHG削減投資費用および効果)

項目	投資金額(円)	投資効果額(円)	GHG削減量 (t-CO <sub>2</sub> e)
スコープ1~2	853,146,900	19,806,077	464.7

※ 投資金額は、主に当社グループ所有ビルの空調・照明設備更新工事などの省エネ工事費用総額。投資効果は、主に当社グループ所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出しています。なお、半年度の投資額を掲載していますが、CO<sub>2</sub>の削減効果は長期的に継続します。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

社会側面に関する情報

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲			第三者保証
							国内連結会社		海外 連結会社	
							損保ジャパン	その他グループ会社		
役員級以上	男性	人	214	188	355	348				
	女性	人	16	19	35	45	●	●	●	
	合計	人	230	207	390	393				
部長級以上役員級未満	男性	人	837	821	1,103	1,075				
	女性	人	164	178	229	244	●	●	●	
	合計	人	1,001	999	1,332	1,319				
課長級以上部長級未満	男性	人	2,642	3,014	3,926	4,015				
	女性	人	794	1,060	1,614	1,748	●	●	●	
	合計	人	3,436	4,074	5,540	5,763				
女性管理職比率		%	23.8	24.2	26.8	28.1	●	●	●	
収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率		%	18.0	22.0	24.1	25.5	●	●	●	
STEM関連職に従事する女性の比率		%	36.9	32.2	41.0	33.8	●	●	●	
障がい者雇用率		%	2.29	2.42	2.45	2.41	●	●	●	
労働組合等の加入率		%	98.0	98.0	97.9	97.9	●	●		
新規雇用者	男性	人	1,590	1,243	1,641	1,943				
	女性	人	4,504	3,720	3,896	4,631				
	合計	人	6,094	4,963	5,537	6,574	●	●	●	
	管理職	人	60	41	149	190				
	管理職以外	人	6,034	4,922	5,388	6,384				
合計	人	6,094	4,963	5,537	6,574					
社内候補者によって埋まった空きポジションの比率		%	100	100	100	100		●		
管理職への内部昇進率		%	—	—	—	93.8		●		
育児休業取得者数	男性	人	377	443	516	472				
	女性	人	2,045	2,090	2,005	2,035	●	●	●	
	合計	人	2,422	2,533	2,521	2,507				
育児休業取得の平均日数	男性	日	5.6	6.8	8.6	18.6				
	女性	日	183.0	183.6	178.8	183.3	●	●	●	
	全体	日	155.4	152.7	144.0	152.3				
育児支援制度取得者数(短時間勤務+始業・就業の繰上げ・繰下げ制度)		人	2,724	2,839	2,900	2,965	●	●	●	
介護休業取得者数	男性	人	50	22	32	36				
	女性	人	90	70	71	74	●	●	●	
	合計	人	140	92	103	110				
男女別賃金比率(平均女性賃金/平均男性賃金)	全従業員	%	—	—	—	45.5				
	うち正規雇用	%	—	—	—	52.0	●	●	●	
	うち非正規雇用	%	—	—	—	50.8				
		%	—	—	—	—				
在宅勤務制度の利用者数		人	13,241	31,008	28,769	26,036	●	●		
フレックスタイム勤務制度の利用者数		人	2,354	4,333	3,941	3,889	●	●	●	
フレックスタイム勤務制度の利用率		%	6.8	12.3	11.6	11.5	●	●	●	
有給休暇取得率		%	67.0	70.8	72.9	76.0	●	●	●	
労働災害発生度数率		—	5.71	6.07	5.44	5.22	●	●	●	

## データ集

### 編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

### 目次

グループCSuOメッセージ

### サステナビリティ

### 環境

### 社会

### ガバナンス

### データ等

#### データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲			第三者保証	
						国内連結会社		海外 連結会社		
						損保ジャパン	その他グループ会社			
欠勤による総喪失日数	日	63,690	59,980	59,037	79,569	●	●	●	✓	
欠勤率	%	0.42	0.39	0.39	0.51	●	●	●		
時間外労働比率	%	10.9	10.4	11.2	11.3	●	●	●		
年間離職率	全体	%	11.2	10.5	11.5	12.0	●	●	●	
	うち自己都合	%	8.3	7.8	8.0	9.3				
年間離職率(介護事業を除く)	全体	%	7.9	6.8	9.1	9.7	●	●	●	
	うち自己都合	%	4.0	3.0	4.0	5.5				
年間離職率(介護事業のみ)	全体	%	18.0	17.3	15.7	15.9	●	●	●	
	うち自己都合	%	17.2	16.5	15.0	15.4				
CEOの報酬と従業員の平均給与比率	CEO報酬	百万円	326	400	432	477	●	●	●	
	従業員平均給与	円	11,069,985	11,090,287	11,284,115	12,319,899				
	比率	倍	29.4	36.1	38.3	38.7				
従業員エンゲージメント	国内	ポイント	3.27	3.34	3.46	3.50	●	●	●	
		回答率	—	52.0	76.0	72.0				
	海外	ポイント	3.81	4.02	4.02	4.12				
		回答率	—	—	91.1	98.0				
従業員エンゲージメントが高いと回答した比率	国内	%	—	11.0	15.0	17.0	●	●	●	
	海外	%	—	—	36.0	48.0				
	全体	%	—	11.0	17.8	19.4				
顧客満足度	%	89.1	89.1	89.2	88.7	●				
社会貢献活動への参加人数	人	39,297	29,730	5,814	5,958	●	●			
社会貢献活動への金銭的寄付額	円	2,031,288,146	1,830,737,862	1,467,676,195	1,676,276,065	●				

※1 役員級以上、部長級以上役員級未満、課長級以上部長級未満の男女別人数は、2019～2020年度は国内外連結子会社の人数をカウント、2021年度以降は国内グループ会社および海外連結子会社の人数をカウントしています。

※2 収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率は、人事、法務、ITなどのサポート機能は除きます。

※3 STEM関連職に従事する女性の比率は、STEM(科学、技術、エンジニアリング、数学)の関連部署の人数をカウントしています。

※4 男女別賃金比率は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。

※5 従業員エンゲージメントは、Gallup社が提供するQ12を採用しています。

※6 顧客満足度は、損保ジャパンが自動車事故に遭われたお客さまへ保険金のお支払の際にアンケートを送付し、事故対応サービスに対する満足度を調査しているものです。

※7 社会貢献活動への参加人数は、2020年度はグループ社員および代理店従業員の合計参加人数をカウント、2021年度以降はデータ集計方法の変更に伴いグループ社員の参加人数のみをカウントしています。

※8 欠勤率は、SOMPOホールディングスおよび主要な国内外連結会社における、総喪失日数 ÷ 年間予定勤務日数 ÷ 総従業員数 × 100

#### 男女別賃金比率(役職別)

賃金は、従業員一人ひとりの役割と責任を反映した役割等級に応じて決定されます。役割や責任、グループ業績への貢献度に応じて昇進するランク制度を設けています。

労働者の男女の賃金の差異が生じている主要因は、男女間における全国転勤型であるか否か、職種、管理職人数または短時間勤務者などの人数の差異などによるものであり、従業員区分、職種、職務、役職および勤務時間などが同じである場合は、性別による賃金の差異は発生しない給与制度となっております。

項目	単位	2022年度	対象範囲		
			国内連結会社		海外 連結会社
			損保ジャパン	その他グループ会社	
役員	基本給与のみ	%	112.7	●	
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	%	90.1		
管理職	基本給与のみ	%	84.3	●	
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	%	83.3		
非管理職	基本給与のみ	%	55.3		

※賃金比率は男性平均賃金に対する女性平均賃金の割合

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

**データ集**

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

## データ集

### 第三者機関による保証

#### 第三者保証について

SOMPOホールディングスでは、報告数値の信頼性を確保するため、2022年度の環境・社会データの一部について、British Standards Institution (BSI)による第三者保証を受けています。環境・社会データにおいて、保証を受けた数値には✓マークを付しています。

**Web** [第三者保証 保証証明書\(環境データ 2022年度\)](#)

[第三者保証 保証証明書\(社会データ 2022年度\)](#)



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

## 社外からの評価

当社グループの取り組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社グループは、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な社外からの評価を紹介します。

### 主な評価

#### CDP「気候変動Aリスト」(最高評価)に選定

ホールディングス

世界の主要な機関投資家が各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクト「CDP」の気候変動に関する2023年の評価において、A(最高評価)を獲得しました。CDP「気候変動Aリスト」に選出されるのは通算で7回目となりました。



#### 「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」認定

ホールディングス

2023年12月、日本最大級のIT団体の連合体「一般社団法人 日本IT団体連盟」が実施したサイバーセキュリティの取組姿勢および情報開示に関する調査「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」として一つ星認定されました。



サイバーセキュリティに関して、有価証券報告書などでの積極的な情報開示、外部セミナーでの積極的な情報発信やSOMPOグループ全体での包括的・横断的なサイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ専門拠点の海外設置などが高く評価されています。

Web [一般社団法人 日本 IT 団体連盟ホームページ](#)

(2023年12月)

#### 東京都「総量削減義務と排出量取引制度」登録検証機関評価において最高ランクの「S」評価を取得

リスクマネジメント

東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の登録検証機関評価において10年連続で最高ランクの「S」評価を取得しました。

(2023年3月)

### 認定関連

#### 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定

当社は、健康経営\*に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営優良法人2023(ホワイト)」に7年連続で選定されました。あわせて当社グループの22社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2023大規模法人部門」および「健康経営優良法人2023中小規模法人部門」に認定され、そのうち8社が「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。

\*健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

#### 【認定を受けた当社グループ会社】

##### ■「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト500)」

- SOMPOホールディングス【7年連続】
- 損害保険ジャパン【7年連続】
- SOMPOひまわり生命保険【7年連続】
- SOMPOヘルスサポート【7年連続】
- プライムアシスタンス【5年連続】
- 損保ジャパンパートナーズ【4年連続】
- SOMPOコーポレートサービス【3年連続】
- セゾン自動車火災保険【初認定】

##### ■「健康経営優良法人2023大規模法人部門」

- SOMPOリスクマネジメント【7年連続】
- SOMPOビジネスサービス【7年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ【5年連続】
- 損保ジャパンキャリアビューロー【5年連続】
- SOMPOシステムズ【4年連続】
- SOMPOケア【2年連続】

##### ■「健康経営優良法人2023中小規模法人部門」

- ウェルネスコミュニケーションズ【5年連続】
- SOMPOアセットマネジメント【4年連続】
- 損保ジャパンDC証券【3年連続】
- SOMPOビジネスソリューションズ【3年連続】
- SOMPO企業保険金サポート【3年連続】
- SOMPOクレジット【3年連続】
- SOMPOワランティ【3年連続】
- SOMPOチャレンジド【2年連続】



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

## 社外からの評価

### ESG関連インデックスへの組入れ

当社は、以下のESG関連インデックスの組入れ銘柄となっています。(2024年2月1日現在)

#### Dow Jones Sustainability Indices

ホールディングス

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)は、米国のS&P Dow Jones Indices社が開発した株式指数で、企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業が選出される世界の代表的なESGインデックスです。当社はアジア・太平洋地域を対象とするDJSI Asia Pacificに2020年より選定されています。

※DJSI Worldには、2000年に損害保険ジャパン株式会社社が最初に組み入れられてから2021年までに、通算で21回組み入れられています。



#### FTSE4Good Index Series

ホールディングス

FTSE4Goodインデックスシリーズは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



#### FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

ホールディングス

FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)が作成し、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Indexは環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。低炭素経済への移行を促進するため、企業の気候変動への取り組みやガバナンスも評価していることが特徴です。



#### MSCI ESG Leaders Indexes

ホールディングス

米国のMSCI社が各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。



※SOMPOホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるSOMPOホールディングス株式会社に対するスポンサーシップ、支援、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占財産であり、その名称とロゴはMSCIおよびその関連会社が所有する商標またはサービスマークです。

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

ホールディングス

米国のMSCI社がMSCIジャパンIMIトップ500指数を対象とし、各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。



#### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

ホールディングス

米国のMSCI社がジャパンIMIトップ500指数を対象とし、性別多様性に優れた企業を選定したインデックスです。



#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

ホールディングス

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとした、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



編集方針  
「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー  
目次  
グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

当社は世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会(IBC:International Business Council)が主導し策定したステークホルダー資本主義メトリクス(以下、「当該メトリクス」)に賛同を表明しています。

当該メトリクスはステークホルダー資本主義を測定可能とするため、企業による国や業種を超えた普遍的で比較可能な開示事項を定めたものです。

当該メトリクスはガバナンス原則、地球、人、繁栄という4つのカテゴリーと、それに対応する21の中核測定基準と34の拡大測定基準から構成されており、本対照表では当社グループのビジネスに関連がある各基準への開示状況を掲載しています。

ガバナンス原則		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパスの設定 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス 企業のパーパスは、株主を含むすべてのステークホルダーに価値を創造することであるべきである	<a href="#">SOMPOのパーパス実現に向けて</a> <a href="#">グループの経営理念・パーパス・マテリアリティ</a> <a href="#">統合レポート2023</a> (P44-45 価値創造サイクル)
ガバナンス組織の 品質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成:経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	<a href="#">統合レポート2023</a> (P94-121 ガバナンス) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">マネジメント体制</a> <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
ステークホルダー・ エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要(マテリアル)な問題 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	<a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> <a href="#">SDGs経営</a> <a href="#">マテリアリティKPIと進捗状況</a> <a href="#">事業におけるESG配慮</a>
倫理的行動	反汚職 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	<a href="#">コンプライアンス</a> <a href="#">内部統制システム運用状況概要</a> <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下についての社内外の仕組みの記述: 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	<a href="#">内部統制システム運用状況概要</a> <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> <a href="#">事業におけるESG配慮</a>
リスクと機会の 監視	リスクと機会をビジネスプロセスに統合する 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示(一般的なセクターのリスクとは異なる)、これらのリスクに関連する会社のアパタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済・環境・社会的要素を統合すべきである	<a href="#">統合レポート2023</a> (P112-113 戦略的リスク経営(ERM)) <a href="#">気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応</a> <a href="#">SDGs経営</a> <a href="#">マテリアリティKPIと進捗状況</a>



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパス主導のガバナンス 会社が表明したパーパスが会社の戦略、方針、目標にどのように組み込まれているか	<a href="#">SDGs経営</a> <a href="#">マテリアリティKPIと進捗状況</a> <a href="#">統合レポート2023(P44-45 価値創造サイクル)</a>
ガバナンス組織の 品質	戦略的マイルストーンに対する進捗状況 翌年に達成されると予想される重要な戦略的、経済的、環境的および社会的マイルストーン、前年度から達成されたそのようなマイルストーン、およびそれらのマイルストーンが長期的価値にどのように期待されるか、または貢献したかについての開示	<a href="#">マテリアリティKPIと進捗状況</a>
	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 2. 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針(以下の種類の報酬): ● 業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬 ● 契約金、採用奨励金の支払い ● 解雇手当 ● クローバック ● 退職給付(最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他のすべての従業員に対する給付制度と拠出率との差額を含む)	<a href="#">統合レポート2023(P108-111 役員報酬制度)</a> <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a> <a href="#">会社役員に対する報酬等</a>
リスクと機会の 監督	資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高機関のガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資源配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか	<a href="#">コーポレート・ガバナンス方針</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス体制</a> <a href="#">マネジメント体制</a> <a href="#">SDGs経営</a>
<b>地球</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	温室効果ガス(GHG)排出量 関連するすべての温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等)について、GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン(tCO <sub>2e</sub> )で報告する必要に応じて、重要な上流および下流(GHGプロトコルのスコープ3)の排出量を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
	TCFDの実施 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告を完全に実施する 必要に応じて、完全に実施するため最長3年のタイムラインを開示する パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し、温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050年までにネットゼロ排出を達成するかどうか開示する	<a href="#">気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応</a>
自然の消失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域(KBA)内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積(ヘクタール単位)を報告する	現時点で関連頁はありません。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 重要なオペレーションのレポート:WRIアギダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 必要に応じて、バリューチェーン全体(上流および下流)について、同じ情報を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	<b>パリ協定適合のGHG排出目標</b> パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し温暖化を1.5℃に制限する取り組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネット・ゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、the Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること	<a href="#">気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応</a> <a href="#">SOMPO気候アクション</a> <a href="#">統合レポート2023 (P88-93 気候変動への対応)</a>
	<b>温室効果ガス排出量の影響</b> 温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン(GHGプロトコルスコープ1、2、3)にとってマテリアルなものはすべて報告 使用された炭素の社会的コストの推定値の出所または根拠を開示	<a href="#">ESGデータ(グループの温室効果ガス(GHG)排出関連情報)</a>
<b>人</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b> 年齢別、性別およびその他の多様性の指標(例:民族)ごとの従業員区分別従業員の割合	<a href="#">主な取り組み(取り組み事例(社員) -ダイバーシティ&amp;インクルージョン)</a> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>賃金の平等</b> 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合:男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>賃金水準</b> 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>児童・強制労働の発生リスク</b> 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある a) 業務の種類(製造工場など)およびサプライヤーの種類 b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされている国または地域	<a href="#">主な取り組み(取り組み事例(社員) -人間尊重)</a>
健康と Well Being	<b>安全衛生</b> 1. 業務上の負傷に起因する死者数および死亡率、業務上の重大な負傷(死亡者を除く)、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、ならびに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">主な取り組み(取り組み事例(社員) -健康経営)</a>
将来に向けたスキル	<b>研修</b> 報告期間中に組織の従業員が受講した一人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したものの(従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの) フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費(従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの)	<a href="#">ESG Data(・Training &amp; Development Inputs)</a>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	賃金格差 1.1 企業レベルまたは重要な事業所ごとの、性別(女性から男性)および多様性の指標(BAMEから非BAMEなど)に基づく、正社員の基本給与と報酬の平均賃金格差 2.2 重要な事業を行っている各国の組織の最高賃金の個人に対する年間総報酬の、同じ国のすべての従業員(最高賃金の個人を除く)の年間総報酬の中央値に対する比率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">有価証券報告書(第13期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書)</a>
	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、ならびに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額: a) 法律違反 b) 雇用差別	<a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
	リスクにさらされている結社と団体交渉の自由 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合	<a href="#">主な取組み(取組み事例(社員)-人間尊重)</a>
健康と Well Being	従業員の幸福度 すべての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
<b>繁栄</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	経済的貢献 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値(EVG&D)で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする理想的には次のとおり: • 売上高 • 営業費用 • 従業員給与と福利 • 資本提供者への支払い • 政府への支払い • コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援: 報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	<a href="#">IR資料室</a> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	財務的投資による貢献 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額	<a href="#">統合レポート2023 別冊(業績・コーポレートデータ) (P143-145 連結財務諸表等)</a>

編集方針  
「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー  
目次  
グループCSuOメッセージ

---

サステナビリティ

---

環境

---

社会

---

ガバナンス

---

データ等  
データ集  
社外からの評価  
**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**  
GRI内容索引  
SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	<a href="#">IRプレゼンテーション-中期経営計画の進捗(2023年5月)(P14)</a>
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税VATおよびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	<a href="#">IR資料室</a>
テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在または予想されるインパクト 3. これらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりか	<a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)-スチュワードシップ・コードへの対応)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)-社員による社会貢献活動)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)-文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)-大規模災害 被災地支援の取組み)</a>
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位(国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど)という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	<a href="#">SDGs経営</a> <a href="#">主な取組み(お客さま)</a>
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会的価値の創出 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合	<a href="#">IRプレゼンテーション-介護・シニア事業「egaku」戦略説明会(2023年3月)統合レポート2023(P19 主要な経営管理指標)</a>
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額(Total Social Investment;TSI)は、CECP評価ガイダンスで定義されたESG取組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したもの	<a href="#">ESG Data(・Amount of Contributions to Initiatives in FY2022)</a>
	主要な事業所のある国ごとの納税総額 重要な場所について国ごとに支払われた税金の合計と、報告された場合は追加の税金が送金されます	<a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)-スチュワードシップ・コードへの対応)</a>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

# GRI内容索引

**利用に関する声明** SOMPOグループはGRIスタンダードを参照し、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間について、本GRIガイドライン対照表に記載した情報を報告します。

※一部2023年4月以降の活動も報告しています。

**利用したGRI1** GRI1:基礎2021

## 一般開示事項 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>組織と報告実務</b>		
2-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 正式名称を報告する</li> <li>b. 組織の所有形態と法人格を報告する</li> <li>c. 本社の所在地を報告する</li> <li>d. 事業を展開している国を報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">企業概要</a></li> <li>Web <a href="#">海外保険事業</a></li> </ul>
2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. サステナビリティ報告の対象となる事業体をすべて一覧表示する</li> <li>b. 組織に監査済みの連結財務諸表や公的機関に提出した財務情報があるときは、財務報告の対象となる事業体のリストとサステナビリティ報告の対象となる事業体のリストとの相違点を明記する</li> <li>c. 組織が複数の事業体から成るときは、情報をまとめるために用いた手法について、以下の点を含め説明する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 当該手法において、少数株主持分に係る情報の調整を行っているか</li> <li>ii. 当該手法において、事業体の全部もしくは一部の合併、買収、処分についてどのように考慮しているか</li> <li>iii. 本スタンダードに記載されている開示事項やマテリアルな項目の開示で、手法が異なるか、また異なる場合はその相違</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">編集方針</a> (P.1)</li> <li><a href="#">データ集(データ報告上の情報)</a> (P.123)</li> <li>Web <a href="#">統合レポート2023</a> (P.200-202 コーポレートデータ 当社および子会社等の概況)</li> </ul>
2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度を記載する</li> <li>b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由を説明する</li> <li>c. 報告書または報告される情報の公開日を記載する</li> <li>d. 報告書または報告される情報に関する問い合わせ窓口を明記する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">編集方針</a> (P.1)</li> </ul>
2-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正記述について報告し、次のことを説明する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 修正・訂正記述の理由</li> <li>ii. 修正・訂正記述の影響</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当はありません。</li> </ul>
2-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 外部保証を得るための組織の方針と実務慣行を記載する。これには、最高ガバナンス機関および上級経営幹部の関与の有無とその内容も含める</li> <li>b. 組織のサステナビリティ報告が外部保証を受けているときには、 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 外部保証報告書や独立保証証明書へのリンクや参照先を記載する</li> <li>ii. 外部保証により保証される事項とその根拠を記載する。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項を含める</li> <li>iii. 組織と保証提供者の関係を記載する</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">第三者機関による保証</a> (P.127)</li> </ul>



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

# GRI内容索引

活動と労働者		
2-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 事業を展開するセクターを報告する</li> <li>b. 自らのバリューチェーンを、次の事項を含めて記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場</li> <li>ii. 組織のサプライチェーン</li> <li>iii. 組織の下流に位置する事業体とその活動</li> </ul> </li> <li>c. そのほかの関連する取引関係を報告する</li> <li>d. 前報告期間からの2-6-a、2-6-b、2-6-cの重大な変化を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">グループ事業</a></li> <li>Web <a href="#">企業概要</a></li> <li>Web <a href="#">財務・業績ハイライト</a></li> <li>Web <a href="#">バリューチェーン</a></li> <li>Web <a href="#">第13期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書</a></li> </ul>
2-7	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳を報告する</li> <li>b. 以下の総数を報告する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 終身雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>ii. 有期雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>iii. 労働時間無保証の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>iv. フルタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>v. パートタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> </ul> </li> <li>c. データの編集に使用した方法と前提条件を記載する(報告された数値が次のいずれに該当するかを含む)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、あるいは別の方法</li> <li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li> </ul> </li> <li>d. 2-7-aおよび2-7-bで報告されたデータを理解するために必要な背景情報を報告する</li> <li>e. 報告期間中およびほかの報告期間からの従業員数の重要な変動を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">データ集(グループの従業員に関する情報)</a> (P.123)</li> <li><a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)</li> </ul>
2-8	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数を報告し、次の事項を記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 最も多い労働者の種類と組織との契約関係</li> <li>ii. その労働者が従事する業務の種類</li> </ul> </li> <li>b. データ集計に使用した方法と前提条件を記載する。従業員以外の労働者数が報告されているかどうかも記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、または別の方法</li> <li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li> </ul> </li> <li>c. 報告期間中およびほかの報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">データ集(グループの従業員に関する情報)</a> (P.123)</li> <li><a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)</li> </ul>
ガバナンス		
2-9	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造を説明する</li> <li>b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会を一覧表示する</li> <li>c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成について、以下の項目別に記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 業務執行取締役および非業務執行取締役の構成</li> <li>ii. 独立性</li> <li>iii. ガバナンス機関のメンバーの任期</li> <li>iv. メンバーが担うほかの重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質</li> <li>v. 性別</li> <li>vi. 発言権が低いグループ</li> <li>vii. 組織のインパクトと関連する能力・力量(コンピテンシー)</li> <li>viii. ステークホルダーの代表</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12)</li> <li><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)</li> </ul>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

# GRI内容索引

2-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセスを記載する</li> <li>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準を記載する(以下が考慮されるかどうか、どのように考慮されるかを含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. ステークホルダー(株主を含む)の意見</li> <li>ii. 多様性</li> <li>iii. 独立性</li> <li>iv. 組織のインパクトに関連する能力・力量(コンピテンシー)</li> </ul> </li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-11	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているかどうかを報告する</li> <li>b. 議長が上級経営幹部を兼任している場合は、組織の経営における機能と、そのような人事の理由、および利益相反防止とそのリスクを軽減する方法について説明する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-12	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割を記載する</li> <li>b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・ディリジェンスやそのほかのプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割について、以下の点を含め記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. これらのプロセスを支援するため、最高ガバナンス機関はステークホルダーとエンゲージメントを行っているか、またどのように行っているか</li> <li>ii. 最高ガバナンス機関は、これらのプロセスの成果をどのように考慮しているか</li> </ul> </li> <li>c. 2-12-bに記載されているプロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割について説明し、レビューを行う頻度を報告する</li> </ul>	<a href="#">パーパス・マテリアリティ</a> (P.7-11) <a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109) <a href="#">ESGリスク管理</a> (P.121-122)
2-13	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているかについて、以下の点を含め記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. インパクトのマネジメントにおける責任者として上級経営幹部を任命しているか</li> <li>ii. インパクトのマネジメントに関する責任をそのほかの従業員に移譲しているか</li> </ul> </li> <li>b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはそのほかの従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度を記載する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-14	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認するうえで最高ガバナンス機関が責任を負っているかどうかを報告し、責任を負っているなら、当該情報のレビューおよび承認のプロセスについて説明する</li> <li>b. 最高ガバナンス機関が、マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する責任を負っていないなら、その理由を説明する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-15	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスについて説明する</li> <li>b. 利益相反について、少なくとも以下に関するものを含め、ステークホルダーに開示しているかどうかを報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 取締役会メンバーへの相互就任</li> <li>ii. サプライヤーおよびそのほかのステークホルダーとの株式の持ち合い</li> <li>iii. 支配株主の存在</li> <li>iv. 関連当事者、関連当事者間の関係、取引、および未納残高</li> </ul> </li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-16	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、またどのように伝達されているかを説明する</li> <li>b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質を報告する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-17	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集会的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策について報告する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)
2-18	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセスについて説明する</li> <li>b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度について報告する</li> <li>c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策について説明する</li> </ul>	<a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

# GRI内容索引

2-19	<p>a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針について、以下の点を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 固定報酬と変動報酬</li> <li>ii. 契約金または採用時インセンティブの支払い</li> <li>iii. 契約終了手当</li> <li>iv. クローバック</li> <li>v. 退職給付</li> </ul> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているかについて説明する</p>	<p><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)</p>
2-20	<p>a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセスについて、以下を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 独立した最高ガバナンス機関のメンバーまたは独立した報酬委員会が報酬の決定プロセスを監督しているか</li> <li>ii. 報酬に関して、ステークホルダー（株主を含む）の意見をどのように求め、考慮しているか</li> <li>iii. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか。関与しているなら、報酬コンサルタントは当該組織、その最高ガバナンス機関および上級経営幹部から独立しているか</li> </ul> <p>b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー（株主を含む）の投票結果を報告する（該当する場合）</p>	<p><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)</p>
2-21	<p>a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率を報告する</p> <p>b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率を報告する</p> <p>c. データおよびその集計方法について理解するために必要な背景情報を報告する</p>	<p><a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> (P.91-109)</p>
<b>戦略、方針、実務慣行</b>		
2-22	<p>a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明について報告する</p>	<p><a href="#">グループCSuOメッセージ</a> (P.6)</p>
2-23	<p>a. 責任ある企業行動のための方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明で参照した国際機関による発行文書</li> <li>ii. 声明でデュー・ディリジェンスの実施を規定しているか</li> <li>iii. 声明で予防原則の適用を規定しているか</li> <li>iv. 声明で人権の尊重を規定しているか</li> </ul> <p>b. 人権尊重に特化した方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明が対象とした国際的に認められた人権</li> <li>ii. 危険にさらされているグループや社会的弱者など、声明のなかで組織が特別な注意を払っているステークホルダーのカテゴリー</li> </ul> <p>c. 方針声明が公開されているならリンクを記載し、公開されていないときはその理由を説明する</p> <p>d. 各方針声明が組織内のどの経営層で承認されているかについて、それが最上位の経営層かどうかを含め報告する</p> <p>e. 方針声明が、組織の活動および取引関係にどの程度適用されているかを報告する</p> <p>f. 方針声明について、労働者、ビジネスパートナーおよびそのほかの関連当事者にどのように伝えられているかを説明する</p>	<p><a href="#">グループCSuOメッセージ</a> (P.6)</p> <p><a href="#">SOMPO気候アクション</a> (P.17)</p> <p><a href="#">地球環境問題へのリーダーシップ</a> (P.18)</p> <p><a href="#">気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)</a> (P.19-35)</p> <p><a href="#">人権</a> (P.51-57)</p> <p><a href="#">パーパス・マテリアリティ</a> (P.7-11)</p> <p><a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12)</p> <p><a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> (P.14)</p> <p><a href="#">イニシアティブへの参画</a> (P.15-16)</p> <p><a href="#">ERM(戦略的リスク経営)</a> (P.115-116)</p> <p><a href="#">方針・ポリシー</a> (P.3-4)</p>
2-24	<p>a. 責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているかについて、以下の点を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織内のさまざまな階層にわたり、声明を実行する責任がどのように割り当てられているか</li> <li>ii. 組織の戦略、事業方針、業務手順に声明がどのように組み込まれているか</li> <li>iii. 取引関係にある事業体とともに、またそれらを通じて、声明をどのように実行しているか</li> <li>iv. 声明の実行に関して行っている研修</li> </ul>	<p><a href="#">人権</a> (P.51-57)</p> <p><a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)</p> <p><a href="#">ERM(戦略的リスク経営)</a> (P.115-116)</p> <p><b>Web</b> <a href="#">バリューチェーン</a></p>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

第三者意見を受けて

## GRI内容索引

2-25	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメントについて説明する</li> <li>b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法について説明する</li> <li>c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するほかのプロセスについて説明する</li> <li>d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーが、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善にどのように関わっているかを説明する</li> <li>e. 苦情処理メカニズムやその他の是正プロセスの有効性をどのように追跡しているかを説明する。また、ステークホルダーからのフィードバックを含め、その有効性を示す事例を報告する</li> </ul>	<p><a href="#">方針・ポリシー</a> (P.3-4)</p> <p><a href="#">人権</a> (P.51-57)</p> <p><a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)</p>
2-26	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 個人が以下を行うための制度を記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 責任ある企業行動のための組織の方針および慣行の実施に関する助言を求める</li> <li>ii. 組織の企業行動に関する懸念を提起する</li> </ul> </li> </ul>	<p><a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> (P.14)</p> <p><a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)</p> <p><a href="#">ESGリスク管理</a> (P.121-122)</p>
2-27	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 報告期間中に発生した重大な法規制違反の総件数を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 罰金・課徴金が発生した事案</li> <li>ii. 金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案</li> </ul> </li> <li>b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 当該報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> <li>ii. 過去の報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> </ul> </li> <li>c. 重大な違反事例を記載する</li> <li>d. 重大な違反に該当することを、どのように確定したかを記載する</li> </ul>	<p><a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)</p>
2-28	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 業界団体。その他の会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うものを報告する</li> </ul>	<p><a href="#">イニシアティブへの参画</a> (P.15-16)</p>
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
2-29	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ステークホルダーとのエンゲージメントへのアプローチを、以下の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. エンゲージメントを行うステークホルダーのカテゴリ、およびその特定方法</li> <li>ii. ステークホルダー・エンゲージメントの目的</li> <li>iii. ステークホルダーとの意味のあるエンゲージメントを確かなものとするためにどのように取り組んでいるか</li> </ul> </li> </ul>	<p><a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> (P.14)</p> <p><a href="#">ESGリスク管理</a> (P.121-122)</p>
2-30	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 労働協約の対象となる全従業員の割合を報告する</li> <li>b. 労働協約の対象ではない従業員について、その労働条件および雇用条件を設定するにあたり、組織のほかの従業員を対象とする労働協約に基づいているか、あるいはほかの組織の労働協約に基づいているかを報告する</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)</p>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

## マテリアルな項目 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>マテリアルな項目</b>		
3-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. マテリアルな項目の決定プロセスについて、以下の項目を含め、記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織の活動および取引関係全般において、経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在的・潜在的、およびプラス・マイナスのインパクトをどのように特定したか</li> <li>ii. 報告するにあたり、著しさに基づきどのようにインパクトの優先順位づけを行ったか</li> </ul> </li> <li>b. マテリアルな項目を決定するプロセスで意見を求めたステークホルダーや専門家を明記する</li> </ul>	<a href="#">パーパス・マテリアリティ</a> (P.7-11)
3-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織のマテリアルな項目を一覧表示する</li> <li>b. マテリアルな項目のリストについて、前報告期間からの変更点を報告する</li> </ul>	<a href="#">パーパス・マテリアリティ</a> (P.7-11)
3-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する</li> <li>b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する</li> <li>c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する</li> <li>d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置</li> <li>ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む</li> <li>iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置</li> </ul> </li> <li>e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 措置の有効性を追跡するプロセス</li> <li>ii. 進捗状況の評価するための目標、ターゲット、および指標</li> <li>iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性</li> <li>iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか</li> </ul> </li> <li>f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する</li> </ul>	<a href="#">パーパス・マテリアリティ</a> (P.7-11) <a href="#">SOMPO気候アクション</a> (P.17) <a href="#">地球環境問題へのリーダーシップ</a> (P.18) <a href="#">気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)</a> (P.19-35) <a href="#">人権</a> (P.51-57) <a href="#">サステナビリティ推進体制</a> (P.12) <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a> (P.14) <a href="#">イニシアティブへの参画</a> (P.15-16)



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

## 経済

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>経済パフォーマンス 2016</b>		
201-1	<p>a. 創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <p>i. 創出した直接的経済価値: 収益</p> <p>ii. 分配した経済価値: 事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資</p> <p>iii. 留保している経済価値: 「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</p> <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<p><a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)</p>
201-2	<p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <p>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、そのほかに分類</p> <p>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</p> <p>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</p> <p>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</p> <p>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</p>	<p><a href="#">SOMPO気候アクション</a> (P.17)</p> <p><a href="#">地球環境問題へのリーダーシップ</a> (P.18)</p> <p><a href="#">気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)</a> (P.19-35)</p>
201-3	<p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <p>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</p> <p>ii. 当該推定値の計算基礎</p> <p>iii. 推定値の計算時期</p> <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域的か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">統合レポート2023</a> (P.162 業績データ 経理の概況(連結)退職給付関係 1. 採用している退職給付制度の概要)</p>
201-4	<p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <p>i. 減税および税額控除</p> <p>ii. 補助金</p> <p>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、そのほか関連助成金</p> <p>iv. 賞金</p> <p>v. 特許権等使用料免除期間</p> <p>vi. 輸出信用機関(ECA)からの資金援助</p> <p>vii. 金銭的インセンティブ</p> <p>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</p> <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	<p>該当なし</p>

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合) c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する	<a href="#">社会貢献活動</a> (P.83-86) <a href="#">社会福祉の「活動と研究」を支える取り組み</a> (P.87-88) <a href="#">文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献</a> (P.89-90) <a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)
203-2	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	<a href="#">気候変動(TCFD提言に基づく情報開示)</a> (P.19-35) <a href="#">金融包摂・あらゆる人々やリスクに対する保険普及</a> (P.64-65)
腐敗防止 2016		
205-1	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
205-2	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別に) b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別に) c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別に)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、そのほかの個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に) e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)	<a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)
205-3	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

## 環境

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>原材料 2016</b>		
301-1	a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生可能でない原材料 ii. 使用した再生可能原材料	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
301-2	a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
301-3	a. 再生利用された製品と梱包材の割合(製品区分別に) b. 本開示項目のデータ収集方法	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
<b>エネルギー 2016</b>		
302-1	a. 組織内における再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
302-2	a. 組織外のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
302-3	a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
302-4	a. エネルギーの節約および効率化の取組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. 削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

302-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)</li> <li>b. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)
<b>生物多様性 2016</b>		
304-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点に関する次の情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 所在地</li> <li>ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地</li> <li>iii. 保護地域(保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域)または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係</li> <li>iv. 事業形態(事務所、製造・生産、採掘)</li> <li>v. 事業敷地の面積(km<sup>2</sup>で表記。適切な場合はほかの単位も可)</li> <li>vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴(陸上、淡水域、あるいは海洋)から見た生物多様性の価値</li> <li>vii. 保護地域登録されたリスト(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など)の特徴から見た生物多様性の価値</li> </ul> </li> </ul>	該当はありません。
304-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</li> <li>ii. 汚染(生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも)</li> <li>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</li> <li>iv. 種の減少</li> <li>v. 生息地の転換</li> <li>vi. 生態学的プロセスの変化(塩分濃度、地下水位変動など)で、自然増減の範囲を超えるもの</li> </ul> </li> <li>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> <li>i. インパクトを受ける生物種</li> <li>ii. インパクトを受ける地域の範囲</li> <li>iii. インパクトを受ける期間</li> <li>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</li> </ul> </li> </ul>	<a href="#">生物多様性</a> (P.36-37) <a href="#">環境分野の人材育成</a> (P.38-39)
304-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地、ならびに外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</li> <li>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</li> <li>c. 各生息地の状況(報告期間終了時点における)</li> <li>d. 使用した基準、方法、前提条件</li> </ul>	<a href="#">生物多様性</a> (P.36-37) <a href="#">環境分野の人材育成</a> (P.38-39)
304-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数を、次の絶滅危惧レベル別に報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 絶滅危惧IA類(CR)</li> <li>ii. 絶滅危惧IB類(EN)</li> <li>iii. 絶滅危惧II類(VU)</li> <li>iv. 準絶滅危惧(NT)</li> <li>v. 軽度懸念</li> </ul> </li> </ul>	該当はありません。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

大気への排出 2016		
305-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 直接的なGHG排出量(スコープ1)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>d. 基準年計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)</p> <p><a href="#">データ集(第三者機関による保証)</a> (P.127)</p>
305-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ロケーション基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>c. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数および地球温暖化係数(GWP)の情報源、GWP情報源の参照先</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)</p> <p><a href="#">データ集(第三者機関による保証)</a> (P.127)</p>
305-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. そのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>d. 計算に用いたそのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の区分と活動</li> <li>e. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)</p> <p><a href="#">データ集(第三者機関による保証)</a> (P.127)</p>
305-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織のGHG排出原単位</li> <li>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</li> <li>c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</li> <li>d. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)</p>
305-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 排出量削減の取組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</li> <li>d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</li> <li>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<p><a href="#">データ集(環境側面に関する情報)</a> (P.124)</p> <p><a href="#">データ集(第三者機関による保証)</a> (P.127)</p>



編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

305-6	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量(CFC-11(トリクロロフルオロメタン)換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	該当はありません。
305-7	a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質(POP) iv. 揮発性有機化合物(VOC) v. 有害大気汚染物質(HAP) vi. 粒子状物質(PM) vii. そのほか、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	該当はありません。

## 社会

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>研修と教育 2016</b>		
404-1	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i. 性別 ii. 従業員区分	<a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)
404-2	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	<a href="#">人材育成</a> (P.48-50)
404-3	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別に)	<a href="#">人材育成</a> (P.48-50)
<b>ダイバーシティと機会均等 2016</b>		
405-1	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)	<a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)
405-2	a. 女性の基本給与と報酬の、男女の基本給与と報酬に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b. 「重要事業拠点」の定義	<a href="#">データ集(社会側面に関する情報)</a> (P.125-126)

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見  
第三者意見を受けて

# GRI内容索引

地域コミュニティ 2016		
413-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 一般参加型アプローチに基づく社会的インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む)</li> <li>ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング</li> <li>iii. 環境および社会的インパクト評価の結果の公開</li> <li>iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム</li> <li>v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画</li> <li>vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス</li> <li>vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、そのほか従業員代表機関</li> <li>viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス</li> </ul> </li> </ul>	<a href="#">生物多様性</a> (P.36-37)
413-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所。次の事項を含む               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 事業所の所在地</li> <li>ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)</li> </ul> </li> </ul>	該当はありません。
顧客プライバシー 2016		
418-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの</li> <li>ii. 規制当局による申立</li> </ul> </li> <li>b. 顧客データの漏えい、窃盗、紛失の総件数</li> <li>c. 具体化した不服申立がない場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul>	<a href="#">コンプライアンス</a> (P.110-114)

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方

方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

**SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見**

第三者意見を受けて

## SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための  
国際研究所]  
代表者 兼  
ソシオ・マネジメント編集発行人

### 川北 秀人氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/>  
(日本語のみ)

当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR・サステナビリティ関連ページの記載内容、2023年8月発行の統合報告書、およびSOMPOケア、顧客サービス品質、運用、総務、人事、CSR・サステナビリティの各部門の担当者へのヒアリングに基づいて、2022年度までの実績および2023年度内(2023年12月中旬まで)に実施中の取組みについて執筆しています。

同社グループのCSR・サステナビリティへの取組みは、国際的なイニシアティブへの参画や中長期的な重要課題に対する方針・体制の整備など先駆的に進められてきました。しかし一方で、昨今、相次いで明らかになった問題からは、同社グループにおいて、顧客や社会規範を尊重する風土が、一部ではあっても、損なわれている兆しがあると指摘せざるを得ません。今後は、パーパスなどに掲げた理念や価値を原点から見直して再共有するとともに、中長期的な持続可能性を事業面でも社会面でも確立できるよう、社外の多様なステークホルダーとの連携を拡充して、ビジネスモデル開発を含む社会課題解決や価値創出を進めることを強く求めます。

#### 取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- **顧客サービス品質の向上**に向けた取組みについて、保険金サービスや契約などへの相談対応を担当する部門において、対応の品質を高めるための取組みが体系的に進められていることを評価しつつ、今後は、後期高齢者や障がいのある方、外国人などが世帯主となる率が上昇し続けていることを受けて、やさしい日本語の活用や、スマートフォン・アプリの段階的利用を促す施策など、顧客の多様性に対応するサービスや対応の開発が進むこと、また、得られた知見が取扱代理店などバリューチェーン内はもとより、他社向けサービスとしても活用されることを期待します。
- **気候変動の緩和と適応**について、紙の使用量や社用車の保有台数をすでに大幅に削減し、さらに継続していること、再生可能エネルギーの導入を進めていること、顧客に対しても投融資先の温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を定め、石炭火力発電所および炭鉱開発への新規保険引受や投融資の停止など、気候変動によるリスクと機会への対応を進めていること、環境問題に関する公開講座や生き物の保全活動など市民社会と連携したプログラムを長期にわたって継続していることを評価しつつ、今後は、まず国内において、GHG排出量削減のためにグループ各社や取扱代理店への波及、顧客における再生可能エネルギー導入や事業効率化、断熱などを支援するとともに、紙の調達における生物多様性などの保全や、介護サービス拠点における断熱やコジェネレーションをはじめとするエネルギー効率改善に向けて、取引先などとの連携を拡充することを、引き続き強く期待します。さらに国内外において、エコ安全運転や脱炭素投資を金融・保

険面で支えるとともに、その前提となる視野として、2050年代の世界・顧客・自社の状況を具体的に認識するために、TCFDにおける想定シナリオを定量的かつより精度の高いものとするとともに、TNFDへの備えも進め、業種別に想定シナリオ策定を支援するサービスの強化をはじめとして、グループの大きな強みである取扱代理店やパートナー企業、NPO/NGOとの積極的な連携によってサービスが進化することも、引き続き強く期待します。

- **人権への取組み**について、グループ人間尊重ポリシーに基づくグループ内の人権マテリアリティ評価にもとづき、従業員の健康・安全、長時間労働をはじめとする重点課題を特定して取組みを進めつつあること、投資先1,633社にESGに関する取組みの調査を行っていること、事業としてコンサルテーションを伴う保険サービスが開発されたこと、SOMPOケアにおいて職場環境調査が実施されたことを評価しつつ、今後は、損害保険をはじめとする取引先の「人権トランスフォーメーション」や「人権尊重/人権侵害予防金融」を本格的に促すために、事業における人権リスクのデュー・デリジェンスや負の影響の回避、発生時の救済について、影響が大きいと想定される業種から順次開発するとともに、社内においても取組みをマネジメント・システムとして確立すること、また、社会との接点の多元性に鑑み、優越的地位となる場面も多様であることから、自社ならびに取扱代理店の役職員対象の育成の機会が増えることを、引き続き強く期待します。
- **従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり**について、育児・介護・看護などのための休職・短時間勤務制度の利用者が、全従業員6万2千人強のうち4千人以上、在宅勤務制度利用者が2万6千人以上に達していることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的と言える水準まで縮小するよう、若い女性の疾患予防・体調管理を支援することを強く期待します。また、86のグループキーポストのサクセッションプランにおける女性候補比率が41%に達していることを高く評価しつつ、グループ全体の長期の人的ポートフォリオ目標を明示し、未来の市場・経営環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の幹部管理職層を育成する体制の拡充や、障がいのある方をはじめとする人的な少数者が経験や知恵を共有し、ライフステージに応じた相互支援ができるコミュニティの形成が促されることを、引き続き強く期待します。
- **ガバナンス**の在り方について、ジェンダーや国籍、経歴などの多様性が豊かであることは評価しつつ、一方、今回の一連の問題は、ガバナンスの在り方が問われていることでもあり、取締役構成のバランスや形式的な会議・体制より、実務的に踏み込んだ運営がなされることを期待します。

編集方針

「サステナビリティレポート2023」の読み方  
方針・ポリシー

目次

グループCSuOメッセージ

サステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取り組みに対する第三者意見

**第三者意見を受けて**

## 第三者意見を受けて



グループCSuO 執行役

下川 亮子

川北様には、今年度も当社グループの取組みに対するご意見・アドバイスを頂戴し、御礼申し上げます。

今年度の第三者意見では、ステークホルダーの一人として長年にわたり当社グループに関わっていただいたご経験や知見などをもとに、当社グループが置かれている状況をふまえた課題を幅広くご提示いただきました。意見書の冒頭でコメントをいただきましたとおり、今一度当社グループの存在意義や社会に提供する価値といった原点に立ち返るとともに、特に社外のステークホルダーの皆さまから寄せられる声に耳を傾け、取組みを向上・改善させていくことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

グループで取組みを進めている個別の課題の中では、気候変動について数多くのご指摘・アドバイスを頂戴いたしました。現在当社グループでは2030年の温室効果ガス(GHG)排出量目標として2017年比60%削減を掲げ、その達成に向けては再生可能エネルギーの導入や紙の削減などを中心にグループ全体で取り組んでいます。なかでも介護施設におけるエネルギー効率の改善は避けては通れないテーマであり、川北様には建物の断熱性能改善やコジェネレーションの活用に関する具体的なアドバイス、エコ安全運転や脱

炭素投資といった保険を基盤とするグループに対する期待も頂戴いたしました。社会の持続可能性を高め、自社のコミットメントを確実に遂行するためにも、グループの各社とも協議のうえ、しっかりと進めていきたいと考えています。

また、人権に関しては、取引先の人権トランスフォーメーションを促すサービスの提供についてコメントを頂戴しました。デュー・デリジェンスの強化に加えてグループの役職員向けの研修の充実や代理店への対応も念頭に、自社の管理体制をさらに強化することに取り組みつつ、保険・リスクマネジメントサービスの展開につなげられるよう取り組んでまいります。

川北様からのご指摘・アドバイスを受け、当社グループの保険、介護およびこれらの関連事業に対する社会課題解決への期待が大きいことを感じております。ご期待に応えられるよう、今後も本業を通じた社会課題解決を牽引してまいります。

2024年3月

グループCSuO 執行役 下川 亮子